

稲敷市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

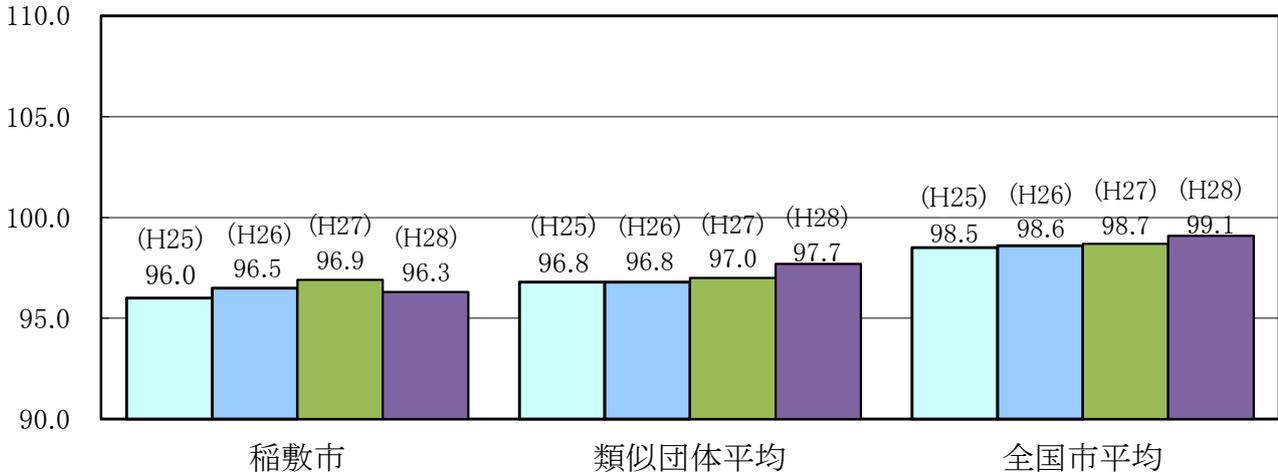
区分	住民基本台帳人口 (27年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
27年度	43,323	23,234,220	946,116	3,298,671	14.2	16.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				計 B	(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	356	1,240,106	165,142	492,631	1,897,879	5,331	5,744	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、民間給与との較差を解消するため、俸給表1,100円の引上げを基本に、平均改定率0.4%引上げて支給額の見直し等に取り組むこととされている。

①給料表の見直し [実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容)

- (給料表の改定実施時期) 平成28年4月1日
 (内容)・一般行政職の給料表について、民間給与との較差を埋めるため、平均0.4%の引上げ。
 ・1級の初任給2,500円引上げ、若年層についても同程度の引上げ。その他については、官民の給与差の縮小を踏まえ、1,100円の引上げを基本に改定。
 ・激変緩和のため、平成30年3月31日までの3年間を経過措置(現給保障)を実施している。
 ・技能労務職の給料表についても、一般行政職との均衡を踏まえ、同程度の引上げ。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
稲敷市	42.8 歳	317,000 円	369,460 円	336,200 円
茨城県	42.7 歳	334,377 円	416,020 円	374,794 円
国	43.6 歳	331,816 円	—	410,984 円
類似団体	42.8 歳	320,922 円	374,186 円	345,685 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
稲敷市	56.1 歳	23人	252,900 円	264,691 円	259,109 円	—	—	—	
学校給食員	57.3 歳	6人	263,700 円	274,467 円	265,867 円	調理士	46.5 歳	243,400 円	1.13
用務員	56.2 歳	15人	244,300 円	254,613 円	250,440 円	用務員	55.2 歳	199,900 円	1.27
運転手	52.0 歳	2人	285,100 円	310,927 円	— 円	自家用自動車 運転者	62.4 歳	188,400 円	1.65
茨城県	53.6 歳	264人	336,903 円	387,998 円	366,042 円	—	—	—	
国	50.4 歳	2876人	287,447 円	— 円	329,358 円	—	—	—	
類似団体	50.3 歳	18人	310,133 円	333,546 円	322,626 円	—	—	—	

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
稲敷市	—	—	
学校給食員	4,406,504 円	3,209,100 円	1.37
用務員	4,098,656 円	2,732,900 円	1.50
運転手	4,991,224 円	2,470,700 円	2.02

※ 民間データは、「賃金構造基本統計調査」において公表されているデータを使用している。（平成25～27年の3ヶ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。（民間データにおいては、勤務時間等を同一にした非正規従業員も含まれるが、稲敷市においては臨時職員等は含まず、正規職員のみ対象としている。）

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
稲敷市	37.5 歳	266,300 円	293,900 円
茨城県	44.7 歳	372,669 円	425,981 円
国	— 歳	— 円	— 円
類似団体	38.9 歳	286,690 円	314,907 円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況 (平成28年4月1日現在)

区 分		稲敷市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	176,700 円	180,100 円	176,700 円
	高校卒	144,600 円	146,800 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	142,100 円	144,400 円	—
	中学卒	126,400 円	136,000 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成28年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	244,567 円	335,150 円	367,600 円	389,640 円
	高校卒	— 円	301,125 円	345,500 円	377,700 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	249,600 円	260,400 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

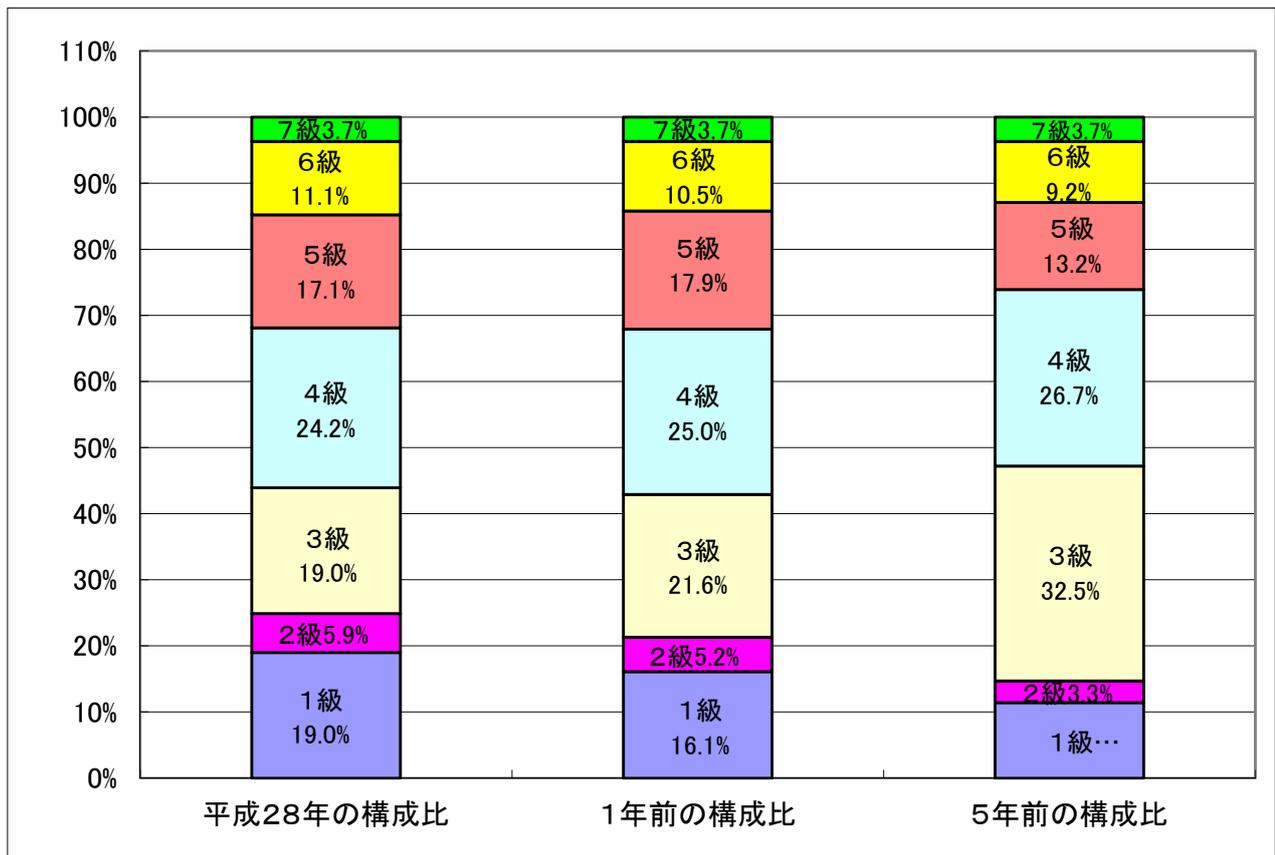
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況 (平成28年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長	10 人	3.7 %	361,300 円	443,700 円
6 級	課長	30 人	11.1 %	317,000 円	409,000 円
5 級	課長補佐	46 人	17.1 %	286,200 円	391,800 円
4 級	課長補佐・係長	65 人	24.2 %	259,900 円	379,800 円
3 級	係長・主査	51 人	19.0 %	226,400 円	348,800 円
2 級	主幹	16 人	5.9 %	190,200 円	303,000 円
1 級	主事・主事補	51 人	19.0 %	140,100 円	246,100 円

(注)1 稲敷市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

<p>1. 勤務成績の評定の実施状況</p> <p>平成19年度より業績・意欲・能力に基づく人事評価制度を実施している。</p> <p>2. 昇給への勤務成績の反映状況</p> <p>現在は、勤務成績における昇給への反映には至っておらず、従来の昇給基準により号給を決定している。今後は人事評価制度(平成28年4月～施行)の適正な運用方針に沿った、公平な評価結果となるよう人事評価者の精度を高め、昇給へと反映させていく予定である。</p>
--

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

稲敷市	茨城県	国
1人当たり平均支給額(27年度) 1,449 千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,754 千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.6月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.6月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.6月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

[参考]勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

<p>1. 勤務成績の評定の実施状況 平成19年度より人事評価制度を実施し、平成22年12月より勤務成績を一般職員の勤勉手当に反映させている。平成24年6月からは技能労務職員の一部についても実施している。</p> <p>2. 勤勉への勤務成績の反映状況 評定結果を基にS・A・B・C・Dの5段階にランク付けし、勤務成績に応じて6月期と12月期に勤勉手当を支給している。</p>
--

(2) 退職手当（平成28年4月1日現在）

稲 敷 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~45%加算)		
1人当たり平均支給額		18,276 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成28年4月1日現在）

支給実績(27年度決算)	1,134 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	378,027 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
支給対象地域への派遣職員のみ	%	3	%

(4) 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績(27年度決算)	474 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	26,317 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)	5.1 %			
手当の種類(手当数)	5			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(27年度決算)	左記職員に対する支給単価
社会福祉業務手当	社会福祉課、生活福祉課	生活保護関係等	283 千円	日額400円
市税等滞納整理従事手当	収納課	市税等の徴収	180 千円	日額300円
感染症防疫作業従事手当	健康増進課 環境課	感染症患者の救護・病原体の付着した物件の処理 ・家畜の防疫	11 千円	1日300円を超えない範囲内において規則で定める額
動物死体処理作業従事手当	生活環境課・衛生係	動物死体処理	0 千円	日額300円
行旅病人・死亡人・変死人の取扱いに従事する手当	社会福祉課	行旅病人等収容業務	0 千円	1件3,000円を超えない範囲内において規則で定める額

(5) 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	70,047 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	204 千円
支給実績(26年度決算)	66,394 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	183 千円

(6) その他の手当 (平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員一人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円, 子6,500円等	同じ		33,413 千円	220 千円
住居手当	借家: (家賃-23,000円)÷2+11,000円等 (27,000円限度)	同じ		12,430 千円	366 千円
通勤手当	交通機関の運賃(月額最高55,000円), 片道2km以上の自動車等利用者に距離による加算等	異なる	片道2km以上の自動車等利用者に距離による加算	29,159 千円	102 千円
管理職手当	部長・市長公室 61,000円/会計管理者・議会事務局長 52,000円/課長級(役職に応じて一定額)38,000円~36,000円	異なる	支給額	22,181 千円	555 千円
休日勤務手当	給料×100分の135	同じ		千円	千円
災害派遣手当	30日以内の公用施設利用日額3,970円等				
宿日直手当	日額4,200円(勤務5時間未満は半額)	同じ		2,066 千円	8 千円
管理職員特別勤務手当	部長12,000円, 課長8,000円等			千円	千円
単身赴任手当	月額26,000円(距離に応じて, 6,000円~上限58,000円)	同じ		千円	千円

5 特別職の報酬等の状況 (平成28年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	624,000 円 (780,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,010,000 円/ 440,000 円
	副 市 長	591,600 円 (680,000 円)	800,000 円/ 552,000 円
報 酬	議 長	420,000 円 (円)	500,000 円/ 315,000 円
	副 議 長	380,000 円 (円)	450,000 円/ 265,000 円
	議 員	360,000 円 (円)	420,000 円/ 249,000 円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(27年度支給割合) 3.15 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(27年度支給割合) 3.15 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料月額×支給率22.0 13,728,000 円 任期毎	
	副 市 長	給料月額×支給率12.4 7,335,840 円 任期毎	

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

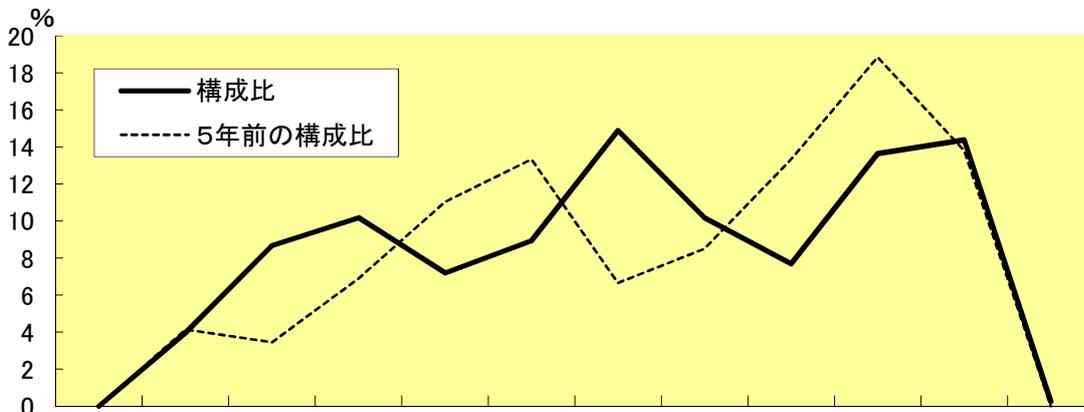
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成27年	平成28年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	4	△ 1	再任用短時間勤務による減(△1) 収納業務見直しによる減(△1) 県からの派遣職員解職による増(+1) 子育て支援センター再任用短時間勤務による減(△1)
		総務	98	98	0	
		税務	29	28	△ 1	
		農林水産	21	21	0	
		商工	5	5	0	
		土木	25	26	1	
		民生	41	40	△ 1	
		衛生	17	17	0	
	小計	241	239	△ 2	《参考》人口1万人当たり職員数54.82人 類似団体の人口1万人当たり職員数72.01人	
	教育部門	121	117	△ 4	退職不補充、業務改善による減(△4)	
小計	362	356	△ 6	《参考》人口1万人当たり職員数81.66人 類似団体の人口1万人当たり職員数93.88人		
公営企業等部門	水道	12	11	△ 1	業務改善による減(△1) 介護包括支援センター充実による増(+1)	
	下水道	12	12	0		
	その他	23	24	1		
	小計	47	47	0		
合 計	409 [523]	403 [523]	△ 6 [0]	《参考》人口1万人当たり職員数92.45人		

(注) 1. 職員数は一般職に属する職員数である。 2. []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成28年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	16人	35人	41人	29人	36人	60人	41人	31人	55人	58人	1人	403人

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部門別	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	271	265	264	264	241	239	△ 32 (△11.8)
教 育	115	110	108	107	121	117	2 1.7
消 防							
普通会計	386	375	372	371	362	356	△ 30 (△7.8)
公営企業等会計	50	47	45	45	47	47	△ 3 (△6.0)
総合計	436	422	417	416	409	403	△ 33 (△7.6)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	千円 915,539	千円 51,828	千円 79,923	% 8.7	% 8.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円 6,190
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 12	千円 43,703	千円 6,017	千円 16,480	千円 66,200	千円 5,517	

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
稲敷市(水道課)	41.6 歳	314,368 円	459,722 円
団 体 平 均	44.7 歳	346,797 円	514,785 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

稲 敷 市 (水 道 課)	稲 敷 市 (一 般 行 政 職)
1人当たり平均支給額(27年度) 1,373 千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,449 千円
(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.6月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.6月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 一般行政職に同じ	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

稲敷市(水道課)			稲敷市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額			— 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成28年4月1日現在）

支給実績(27年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績(27年度決算)	0 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	0 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)	%			
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(27年度決算)	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	2,873 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	239 千円
支給実績(26年度決算)	2,291 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	191 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)
扶養手当	国の制度と同じ	同じ		1,566 千円	216,000 円
住居手当	国の制度と同じ	同じ		264 千円	264,000 円
通勤手当	国の制度と同じ	同じ		865 千円	78,655 円
管理職手当	部長・市長公室 61,000円/会計管理者・議会事務局長 52,000円/課長級(役職に応じて一定額)38,000円~36,000円	同じ		449 千円	449,160 円